

北海道さっぽろ観光案内所調査検討業務 公募型プロポーザル提案説明書

1 業務名

北海道さっぽろ観光案内所調査検討業務

2 業務の目的

札幌市では、①北海道さっぽろ観光案内所、②大通公園観光案内所、③大通情報ステーションの3つの観光案内所を設置している（それぞれの概要は別紙のとおり）。

特に①北海道さっぽろ観光案内所については、市内観光案内所の中でも利用者数が最も多く、JR 札幌駅構内にあり、北海道新幹線の延伸や北5西1・2地区再開発が予定されている立地であることからも、今後も市内の観光案内所のメインとなる重要施設であると考える。

近年のICT技術の進展や人材不足等の課題の顕著化、スマートフォンでの情報収集などの旅行者のニーズや行動が変化する中、観光案内所の持つべき役割は転換期を迎えていると考えられ、従来型の観光案内所の形態にとらわれることなく、時代・ニーズに合った観光案内所のあり方を検討する必要がある。

本業務は、北海道さっぽろ観光案内所の現状を分析し、先進事例を調査した上で、中長期的視点（概ね5～10年後）での都心部における観光案内機能の考え方を整理し、その中において特に北海道さっぽろ観光案内所が持つべき機能等を明らかにすることを目的とする。

3 業務期間

契約締結日から令和6年3月29日まで

4 業務内容

下記業務を実施すること。実施にあたっては、中長期的視点（概ね5～10年後）で検討すること。

(1) 現状分析

国や札幌市が公開している各種データを活用し、観光案内所の指針等を整理した上で、北海道さっぽろ観光案内所の利用状況を分析すること。

なお、北海道さっぽろ観光案内所の利用者数等（国籍別人数、案内項目内訳）は、契約締結後に委託者から提供する。

(2) 先進事例調査

国内外の観光案内所における、施設設備等のハード面、案内手法・運営手法等のソフト面を含めた先進的な取組やトレンドを調査すること。なお、国外の事例を必ず調査に含めること。

(3) 必要機能の検討

上記(1)(2)から、中長期的視点で考える、都心部における観光案内機能の考え方

や、その中でも北海道さっぽろ観光案内所の目指すべき在り方、担うべき役割を整理した上で、北海道さっぽろ観光案内所に必要と考える機能の案をまとめること。

なお、立地の性質上、営利を目的とする事業は実施できないことに留意すること。

(4) レイアウト案の作成

上記(3)の必要機能案や類似施設の事例を元に、北海道さっぽろ観光案内所のイメージ図及びゾーニングの案を作成すること。

なお、現在の北海道さっぽろ観光案内所の図面等は、契約締結後に委託者から提供する。

(5) 整備概算費用の算出

上記(4)を整備する場合にかかる概算費用を算出すること。あくまで費用のおおよその規模感を把握する趣旨であり、整備の時点は概ね5年後と仮定すること。物価上昇等、近年の情勢から予測できる事項については可能な限り加味すること。

(6) 報告書の作成・提出

上記(1)～(5)までの調査結果をまとめた報告書を作成し、委託者に提出すること。報告書の作成にあたっては、事前に委託者と協議を行うこと。報告書については電子データでも提出すること。

ア 契約後速やかに提出する書類

業務実施計画書・工程表 1部

イ 業務完了時に提出する書類

(ア) 業務完了届 1部

(イ) 業務報告書 2部

(ウ) 参考資料 一式

(エ) 電子データ

・PDF形式

・Microsoft Word形式（文書）又はExcel形式（表、グラフ、図等）

(7) 打合せの実施

業務着手・完了時及び業務履行中必要に応じて、委託者と打合せを行うこと。業務履行中においては、委託者及び北海道さっぽろ観光案内所関係者と適宜調整を図ること（北海道さっぽろ観光案内所の関係者で別途実施する会議への参加等を想定。なお、会議体の運営は委託者が担う。）。

5 企画提案を求める事項

以下の項目について企画提案書を作成するものとする。

(1) 観光案内所に関する基本的な認識

観光案内所の市内、国内、海外の現状や課題、役割の変化について、基本的な認識を示すこと。

(2) 現状分析・事例調査の詳細

「4(1) 現状分析」「4(2) 先進事例調査」について、想定される調査手法、対象、調査内容等を具体的に示すこと。

(3) 必要機能検討のイメージ

「4 (3) 必要機能の検討」について、想定される機能の案や取りまとめの手法等を示すこと。

(4) レイアウト案作成、整備概算費用の算出の詳細

「4 (4) レイアウト案の作成」「4 (5) 整備概算費用の算出」に記載した事項について、レイアウト案作成の体制や費用算出方法の詳細を示すこと。

(5) 実施体制及び実施スケジュール

ア 業務体制（人員体制を含む。但し、必ずしも氏名を明示する必要はない。）並びに業務の総括責任者等を示すこと。

イ 提案者及び業務体制を構成する事業者の会社概要を示すこと。

ウ 業務のプロセス及びスケジュールを示すこと。

(6) 過去の業務実績

提案者が過去に実施した観光案内所の調査検討・設計・運営等に係る類似業務実績を示し、本業務に活かせると考えられる点について示すこと。

(7) 独自提案事項

本業務を実施するにあたり、提案者が上記以外の事柄で必要、効果的と考える事柄があれば提案すること。

(8) 見積

業務の実施に必要な経費の総額及び内訳を明らかにした見積を示すこと。

6 予算規模

本業務の上限は6,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

7 契約

公募型企画競争により選定された契約候補者と本市の間で協議が整った場合に、随意契約により当該業務の契約を締結するものとする。ただし、協議の中で企画提案内容の一部を変更する可能性がある。

また、選定された契約候補者との協議が不調に終わった場合、又は、契約候補者が「8 参加資格」に該当しないこととなった場合は、実施委員会において次点とされた団体と協議を行い、協議が整った場合には、随意契約により当該業務の契約を締結する。

8 参加資格

参加者は、次の要件を全て満たすこと。ただし、下記(1)才の要件を満たしていない場合であっても、その他の要件を満たしている場合は、「9 (2) 提出書類」に記載する必要書面を参加申込書と同時に提出を行うことで、参加の申し込みを行うことができる。

(1) 一般的な事項

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない

者であり、かつその者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者で、その事由の発生の日から申出日までにおいて3年を経過しない者でないこと。

イ 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全でないこと。

ウ 札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。

エ 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

オ 札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されていること。

カ 直前1年間において、1期の決算における製造、販売、請負等の実績高がない者でないこと。

キ 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年を経過しない者でないこと。

ク 市区町村税、消費税・地方消費税を滞納している者でないこと。

ケ 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2項に規定する暴力団員又は第7条第1項に規定する暴力団関係事業者その他の反社会的団体である者又はそれらの構成員が行う活動への関与が認められる者でないこと。

※ 複数者が協力して参加する場合、構成員すべてがア～ケを満たす必要がある。また、契約の相手方は代表者とし、他の構成員は協力者となる。

（2）特記事項

参加者は（1）の要件に加えて、次に掲げる要件を満たすものであること。

ア 観光案内所の調査検討・設計・運営等に係る類似業務の経験があること。

9 参加手続きに関する事項

（1）日程

ア 企画提案の公募開始	令和5年12月1日（金）
イ 質問受付締切	令和5年12月6日（水）17時必着
※下記（3）参照	
ウ 参加申込書の提出期限	令和5年12月8日（金）17時必着
※下記（2）参照	
エ 企画提案書の提出期限	令和5年12月13日（水）12時必着
※下記（2）参照	
オ ヒアリング	令和5年12月14日（木）【予定】
カ 提案事業者への選定結果の通知	令和5年12月下旬【予定】

※提出期限を過ぎた場合は受理しない。

(2) 提出書類

各種書類は、上記(1)に記載の提出期限までに、担当課へ郵送又は持参により提出すること。

ア 参加申込書 (様式1) 1部

※札幌市の競争入札参加資格者名簿に登録がない者は、下表に記載の必要書面も提出すること。

＜札幌市の競争入札資格者名簿に登録されていないものが提出する書面＞

項目	備考
ア 申出書	様式2
イ 登記事項証明書	登記は現在事項証明または全部事項証明（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの
ウ 財務諸表 (直前2期分)	貸借対照表、損益計算書
エ 納税証明書 (市区町村税)	本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行するもの（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの ※課税されているすべての税目についての証明を受けること（札幌市税の場合は「納税証明書（指名願）」）
オ 納税証明書 (消費税・地方消費税)	未納がない旨の証明書(その3の3)（写し可） ※参加申込書の提出日から3か月前の日以降に発行されたもの

イ 企画提案書及び参考見積書 正本：1部、審査用：10部

- ・A4縦、両面印刷とし、表紙には「1 業務名」を記載すること。
- ・正本（1部）は、表紙に提案者の社名、担当部門、責任者を明示すること。
- ・審査用（10部）は、審査の公平公正を期するため、表紙及び企画提案書内に、会社名及び会社名を類推できる表現や氏名を一切入れず、別の表現や伏字等で記載すること。

ウ 上記イの電子データ (CD又はDVD) 1部

(3) 質問の受付及び回答

企画提案を行うにあたり質問がある場合は、上記(1)に記載の提出期限までに、所定の書面(様式3)に質問の要旨を簡潔に記入し、電子メールで送信すること。電子メール以外での質問は受け付けない。

ア 質問に対する回答

担当課は、質問を受けた場合は質問者に対し随時回答するとともに、企画提案を募集するうえで広く周知すべきと判断されるものは、内容を札幌市ホームページで公表する。

イ 送付先電子メールアドレス

kanko@city.sapporo.jp

※メールのタイトルは「(団体名)北海道さっぽろ観光案内所調査検討業務質問書」

とすること。

(4) 留意事項

- ア 申込書類の作成・提出に係る費用は申込者の負担とする。
- イ 申込書類に虚偽があった場合は失格とする。
- ウ 提出のあった申込書類は返却しない。
- エ 同一の申込者からの複数の企画提案書の提出は認めない。
- オ 提出期限後の提出、差替え、変更、再提出及び追加を認めない。

10 選定方法

本市関係部局の職員等からなる「北海道さっぽろ観光案内所調査検討業務公募型企画競争実施委員会」の審査において、別添「評価項目及び評価基準表」により総合的に審査し、最も優れた企画提案者を選定する。

(1) 参加資格の確認

- ア 参加資格については、「8 参加資格」に基づき確認を行う。
- イ 提案者の数によっては実施委員会委員長の決定により、一次審査（提出書類に基づく書類審査）を実施する場合がある。
- ウ 参加資格の確認結果及び一次審査の結果は、確定後速やかに企画提案者全員に通知する。

(2) 審査

本市が設置する実施委員会で別に期日を定め、企画提案者（一次審査を実施した場合は一次審査を通過した企画提案者）によるプレゼンテーション及び評価委員からのヒアリングを行う。

- ア 提出書類及びヒアリングに基づき、別添「評価項目及び評価基準表」により総合的に審査し、実施委員会が定める最低基準点（総合得点の6割）を超える合計得点の最も高かった者を契約候補者とする。また、提案者が1者であった場合、最低基準点を超えたときは、契約候補者として選定する。
- イ 出席者は総括責任者を含む最大3名までとする。
- ウ ヒアリングは1企画提案者あたり約25分（提案説明15分、質疑応答10分）を想定し、個別に行う。
- エ 実施委員会による採点が同点の場合、委員全員の協議により契約候補者を選定する。
- オ 選定の結果は、企画提案者全員に対して文書により通知する。選定の結果に対する質問については、原則として文書にて提出すること。

(3) 委託相手方の選定及び契約について

契約は、選定された契約候補者と担当課の間で実際の業務内容や詳細を協議のうえ締結する。

この協議の中で企画提案内容の一部を変更する可能性があり、企画書の内容すなわち実際の業務内容ではないことに留意すること。また、契約候補者が「8 参加資格」のいずれかに該当しないこととなった場合、契約を締結しないことがある。契約

候補者との交渉が不調に終わった場合、実施委員会において次点とされた者と交渉する場合がある。

11 参加資格等についての申立て

本企画競争において参加資格を満たさない又は満たさないこととなった等の通知を受けた日の翌日から起算して 10 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内にその理由等について書面により求めることができる。

12 評価についての申立て

企画提案者は自らの評価に疑義があるときは、選定結果に係る通知を受けた日の翌日から起算して 3 日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内に、自らの評価について書面により疑義の申立てを行うことができる。

13 留意事項

- (1) 以下のいずれかに該当した場合は失格とし、提出された企画提案に関する評価を行わない、又は、契約候補者としての選定を取り消す。
 - ア 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本提案説明書及び各様式にて定めた内容に適合しなかったとき
 - イ 企画提案者が審査の公平性を害する行為をおこなったとき
 - ウ 企画提案者が不正な利益を図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は、利害関係を有することとなったとき
 - エ 企画提案者が参加資格を満たしていないことが判明し、又は、満たさないこととなったとき
 - オ 企画提案書類に重大な不備や虚偽の記載をしたことが判明したとき
 - カ その他、企画提案者が本提案説明書等に定める手続き、方法等を順守しないとき
- (2) 企画提案に係る一切の経費については提案者の負担とする。

14 企画提案の著作権等に関する事項

- (1) 企画提案の著作権は各提案者に帰属する。
- (2) 本市が本業務の実施に必要と認めるときは、企画案を本市が利用（必要な改変を含む）することを許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に通知するものとする。
- (3) 企画提案者は、本市に対し、提案者が企画提案を創作したこと及び第三者の著作権、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
- (4) 企画提案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じた時は、企画提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ、本市に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(5) 提出された企画案その他本件企画競争の実施に伴い提出された書類について、札幌市情報公開条例（平成11年条例第41号）に基づき公開請求があったときは、同条例の定めるところにより公開する場合がある。

15 問合せ先

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課 担当：内田、西成

電話：011-211-2376、メールアドレス：kanko@city.sapporo.jp

札幌市が設置している観光案内所概要

(別紙)



No	施設名	設置者	営業時間	出面人数	対応言語	利用者数	備考
①	北海道さっぽろ観光案内所 (JR札幌駅西コンコース)	北海道・札幌市	8:30～20:00	2～4	日本語・英語・中国語・韓国語・	2022年度:73,798人 (うち外国人14,556人) 2019年度:153,001人 (うち外国人74,832人)	JNTO認定外国人観光案内所(カテゴリー2)
②	大通公園観光案内所 (大通公園内(大通西3丁目))	札幌市	9:30～17:30	3	日本語	2022年度:13,944人 (うち外国人432人) 2019年度:36,258人 (うち外国人10,628人)	札幌市観光ボランティアによる運営
③	大通情報ステーション (地下鉄南北線大通駅コンコース横)	札幌市	10:00～20:00	2	日本語・英語・中国語	2022年度:5,443人 2019年度:16,019人 ※観光案内利用者数	2023年度末閉館予定 ※閉館後は観光案内サイネージ等を活用した無人による観光案内機能を導入予定(2024年秋)

「評価項目及び評価基準表」

評価基準点は「5点：非常に優秀 4点：優秀 3点：普通 2点：やや劣る 1点：劣る」とし、「評価基準点×係数」により評価点を求めるものとする。参加者が1者となった場合でも、別に定める最低基準点を超えた場合に限り優先交渉団体とする。

評価項目	評価内容	係数	評価点
観光案内所に関する基本的な認識	・観光案内所に関する知見を十分に有し、現状や課題を的確に把握しているか。	4	20
現状分析・事例調査の詳細	・各種調査について、調査の手法、対象、調査内容等は、業務目的に沿った妥当なものとなっているか	4	20
必要機能検討のイメージ	・必要機能の案や取りまとめの手法は、業務目的に沿った妥当なものとなっているか	5	25
レイアウト案作成、整備概算費用の算出の詳細	・レイアウト案の作成や整備概算費用の算出は、設計業務等の専門的知見を含めているか ・手法は、業務目的に沿った妥当なものとなっているか	3	15
実施体制・実施スケジュール	・業務のプロセスが合理的なものとなっているか ・スケジュールが履行期間内に十分執行可能なものとなっているか ・本市の求めに応じて、迅速に対応でき、業務を円滑に進められる体制となっているか	1	5
過去の業務実績	・過去に観光案内所の調査検討・設計・運営等に係る類似業務に取り組んだ経験があり、十分な業務実績があるか	2	10
独自提案	・業務目的を達成するにあたり、独自性のある、有効な提案となっているか	1	5
		合計	100